

1 酪農をめぐる情勢(生産)

○ 生乳生産量は、北海道においては、一頭当たり乳量の伸びにより頭数減少をカバーし増加したが、都府県においては、一頭当たり乳量の伸びを越えて飼養頭数が大きく減少したこと等から減少。

このことから、近年の生乳生産量の減少は、ほぼ都府県酪農の生産量減少に起因するものとみることができる。

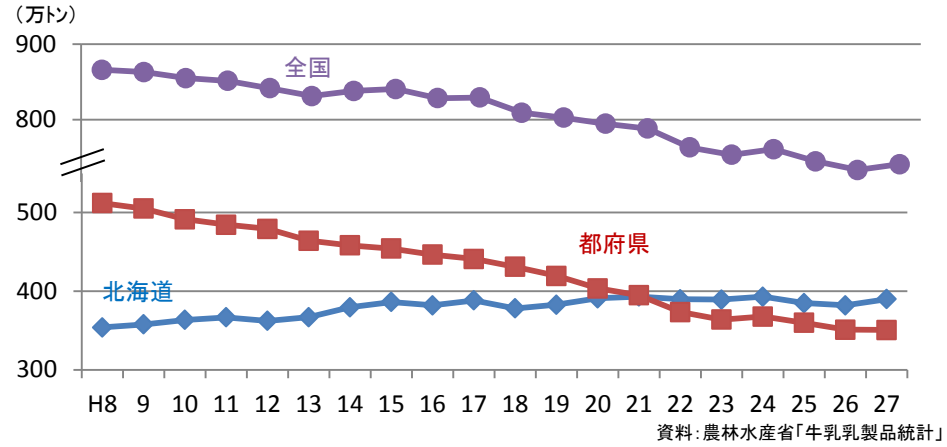
H8年度→H27年度	
全国	:866万トン→741万トン(▲14%)
北海道	:354万トン→390万トン(+10%)
都府県	:512万トン→351万トン(▲32%)

○ 地域別の生乳生産をみると、北海道は増加し推移しているが、都府県は全地域で減少。都府県の中では、酪農が盛んな地域を有する九州や関東は生産減少の程度が緩やか。

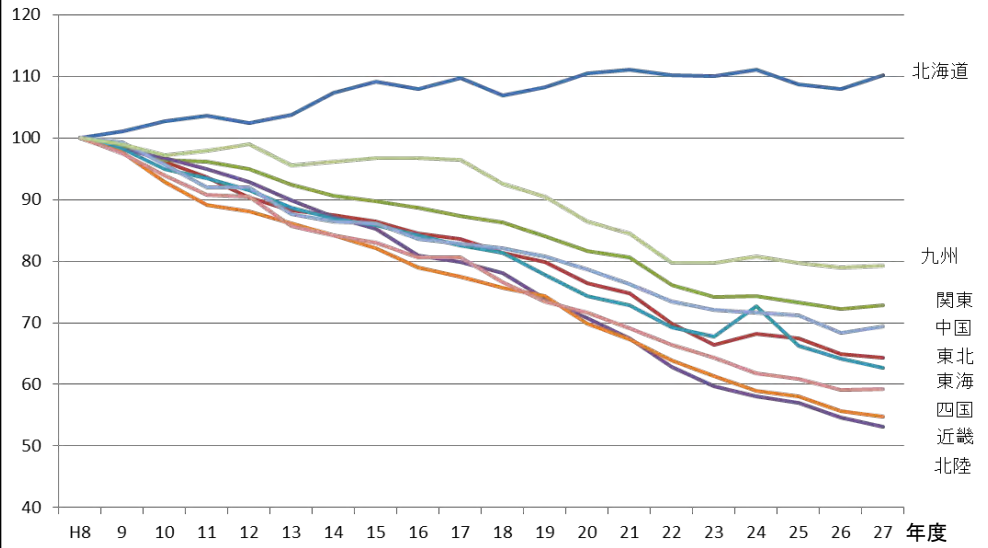
○ 特に、九州については、平成18年から22年までの減少の程度が大きいが、それ以外はおおむね横ばい傾向で推移(平成8～17年▲0.4%、18～22年▲3.8%、23～27年▲0.1%)。

○ 一方、北陸、近畿、四国の生産は大きく減少。

○ 生乳生産量

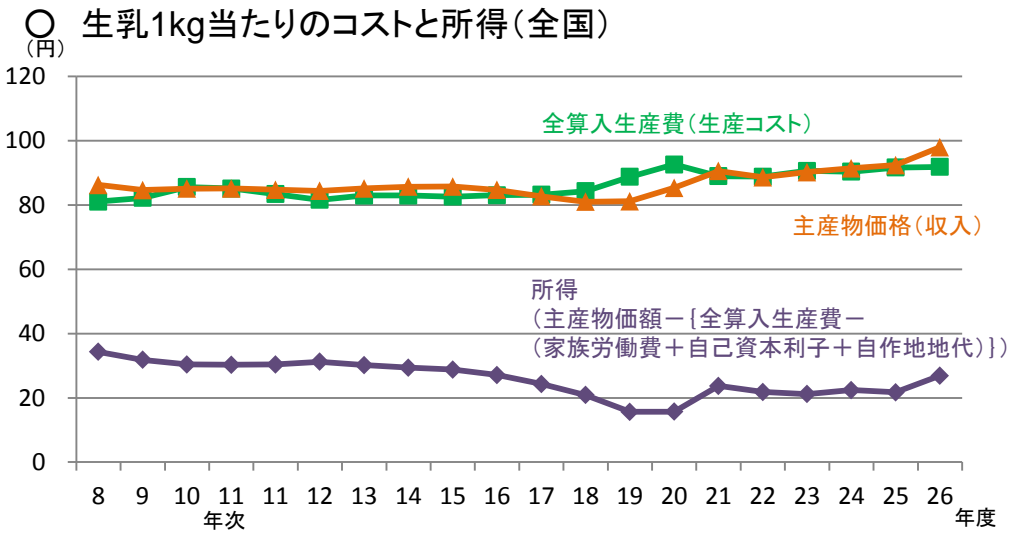


○ 生乳生産量の推移(対H8年比)



1 酪農をめぐる情勢(生産)

- 生乳1kg当たりの生産コストは、飼料価格の上昇等により近年増加傾向で推移していることから、25年度まで所得は減少傾向で推移。
最近では飼料価格の低下や取引乳価の上昇により所得は増加傾向。
- 酪農経営は、過重な労働負担や新規就農の際の多額の投資負担などを背景に戸数と飼養頭数が減少しており、その結果として生乳生産量の減少も招いている。

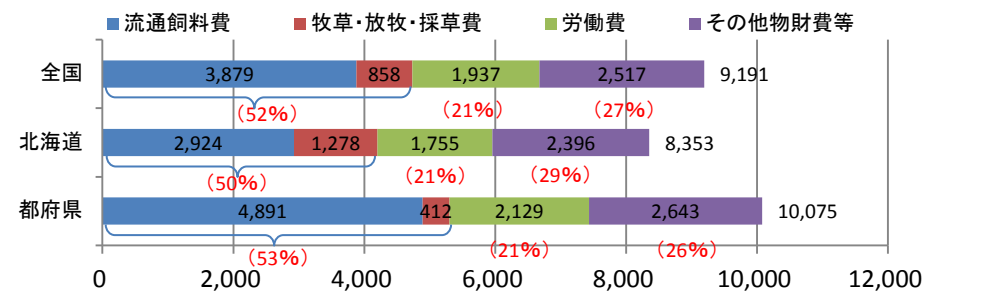


○家族労働時間の推移

北海道の例	1人当たり家族労働時間	1戸当たり家族労働時間
H16年度	1,959	5,486
H21年度	2,051	5,538
H26年度	2,186	5,902

資料:農林水産省「牛乳生産費」より算定

○生乳生産費(全算入生産費)の地域別比較



出典:農林水産省「畜産物生産費統計(平成26年度)」
注1:その他物財費等は、光熱水料及び動力費、建物費、農機具費等に地代、利子を加算し、副産物価額を差し引いたもの。
注2:消費税含む。

1 酪農をめぐる情勢(生産基盤の強化)

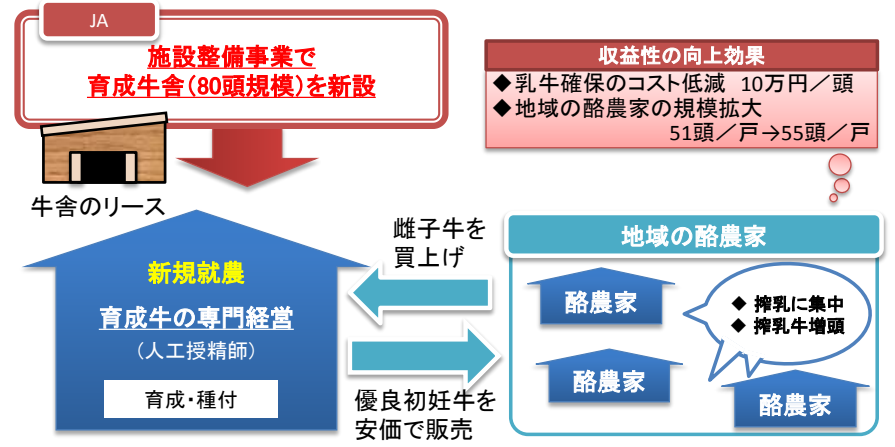
○ 飼養頭数の増大や省力化を図るため次の取組を推進。

- ① 各経営における乳用後継牛の確保・育成
- ② 地域での育成に係る分業体制の構築・省力化
- ③ 飼養管理の適正化
- ④ 労働時間の短縮

○ 地域的に実践されている先進的な取組を広く普及し、収益向上に高い効果を得るため、畜産クラスターの構築その他の手法により推進。

○ 都道府県毎に策定される「酪農・肉用牛生産近代化計画」や、近年の地域毎の乳用牛の飼養動向や生産動向等も踏まえ、地域の実状に応じて、規模拡大を指向するのか、6次化を指向するのかといった地域毎に適切な酪農生産基盤の強化策を選択。

○ 新規就農者が育成専門経営を開始、地域内分業化による収益性の向上を実現（宮崎県）



○ 労働時間の削減に向けた取組

- (1) 飼養管理方式の改善
 - ・つなぎ飼いからフリーストールへの変更
- (2) 機械化
 - ・搾乳ロボット、自動給餌機械、ほ乳ロボット等の導入
- (3) 外部化
 - ・TMRセンター、酪農ヘルパー、コントラクター
- (4) その他
 - ・放牧

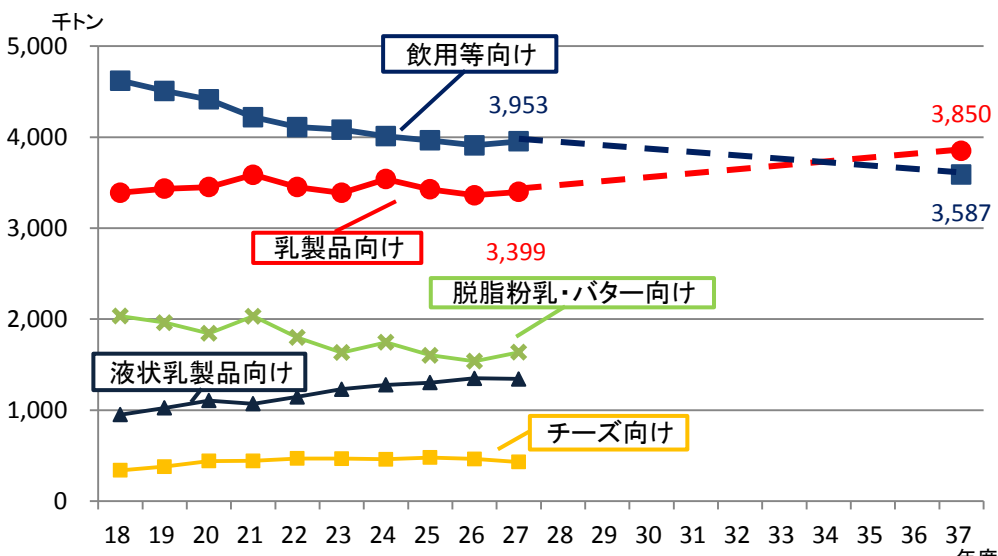
1 酪農をめぐる情勢(消費)

○ 飲用等向け処理量は、減少傾向で推移。
 一方、乳製品向けについては、脱脂粉乳・バター向け生乳処理量が低下する一方で、生クリーム等の液状乳製品向けや、チーズ向け生乳処理量が順調に拡大し、乳製品全体の仕向け量は、ほぼ横ばいで推移。
 今後、液状乳製品やチーズの消費の増加が見込まれ、乳製品向けは今後とも増加する見通し。

○ 飲用牛乳等の消費量は、ペットボトルの普及等による茶系飲料やミネラルウォーターといった競合する他飲料の消費が伸びたことや、少子化による学乳向け処理量の減少等により、減少傾向で推移。

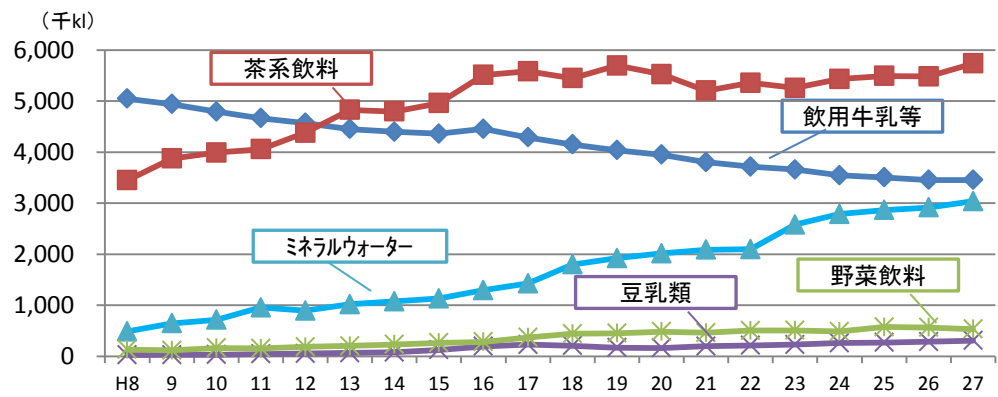
H8年度→H26年度
 1人あたり年間牛乳消費量: 33.3L→23.6L(▲9.7L)
 学乳向け処理量: 47万トン→38万トン

○ 用途別処理量



資料: 飲用等向け、乳製品向け; 農林水産省「牛乳乳製品統計」、脱脂粉乳・バター向け; 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法に基づく報告数量、その他; 中央酪農会議「用途別販売実績」

○ 主な飲料の生産動向



資料: 農林水産省「牛乳乳製品統計」、(一社)全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」